

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年8月9日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社プレサンスコーポレーション
【英訳名】	PRESSANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山岸 忍
【本店の所在の場所】	大阪市中央区城見一丁目2番27号
【電話番号】	06 - 4793 - 1650
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 土井 豊
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区城見一丁目2番27号
【電話番号】	06 - 4793 - 1650
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 土井 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第14期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第13期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	10,042,276	15,397,043	31,880,926
経常利益(千円)	2,182,744	3,089,824	4,711,065
四半期(当期)純利益(千円)	1,230,694	1,733,545	2,641,696
純資産額(千円)	18,624,910	21,393,179	20,032,040
総資産額(千円)	29,321,903	37,767,862	38,328,016
1株当たり純資産額(円)	251,892.22	289,331.61	270,922.92
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	16,644.50	23,445.30	35,727.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	23,417.74	-
自己資本比率(%)	63.5	56.6	52.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,579,152	192,098	69,380
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	100,281	76,559	911,002
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	796,901	1,309,534	3,590,119
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	7,586,569	8,555,211	7,514,335
従業員数(人)	182	202	169

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第13期第1四半期連結累計(会計)期間及び第13期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、新株予約権の行使価格が期中平均株価を上回っており、1株当たり四半期(当期)純利益が希薄化しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	202
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	136
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の契約状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント の名称	区分	契約高				契約残高			
		数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)	数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)
不動産 販売事業	ワンルーム マンション	197	104.2	3,084,677	103.2	82	65.6	1,296,700	66.4
	ファミリー マンション	57	285.0	1,920,185	313.0	51	231.8	1,586,951	230.1
	シニア向け マンション	30	50.8	897,695	45.2	23	24.7	680,120	22.0
	一棟販売	104	-	1,011,327	-	123	51.0	1,289,345	45.5
	その他 不動産	28	107.7	593,437	58.2	7	100.0	156,084	71.1
報告セグメント計		416	141.5	7,507,323	113.6	286	58.6	5,009,201	57.0

- (注) 1. 本表におきまして「受注高」は「契約高」と読み替えております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の金額には、追加工事の金額も含まれております。
4. 一棟販売とは、マンション一棟もしくはその一部をマンション販売業者に卸売する方法であります。
5. 「その他不動産」の数量には、中古物件等を含めております。
6. 報告セグメントに含まれない事業セグメントについては、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売(引渡)実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)			
		数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)
不動産販売事業	ワンルーム マンション	351	87.8	5,380,038	78.5
	ファミリー マンション	180	-	6,562,705	-
	シニア向け マンション	36	163.6	1,091,575	149.4
	一棟販売	121	155.1	1,301,133	129.7
	その他不動産	25	80.6	627,417	54.8
報告セグメント計		713	134.3	14,962,869	153.7
その他		-	-	434,174	140.5
合計		713	134.3	15,397,043	153.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記の金額には、追加工事の金額も含まれております。
3. 一棟販売とは、マンション一棟もしくはその一部をマンション販売業者に卸売する方法であります。
4. 「不動産販売事業」における「その他不動産」の数量には、中古物件等を含めております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国を中心とした新興国に牽引されて、生産活動が持ち直していることから、設備投資や雇用の調整は進んでいるものの、ギリシャショックにより、欧州各国政府の財政状態に懸念が生じていること等から、円高の進行によるデフレ圧力が強まっているため、企業の収益環境は依然として厳しく、先行きは不透明であります。

当不動産業界におきましては、住宅ローン減税政策の継続、住宅資金贈与非課税枠の拡大、及び住宅エコポイントの新設といった政策が実施されていることから、適正価格で販売している顧客のニーズに合致したマンションについては、底堅い需要が見込まれております。また、金融機関及び機関投資家の不動産に対する投融資姿勢にも意欲が感じられるようになってきたこと等から、不動産市場の流動性には回復の兆しがみられております。

このような状況におきまして、当社グループは、ブランド力の強化を図るとともに、来期以降の収益を確保するために、健全な財務基盤を活かして、積極的に開発用地を取得しております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高15,397百万円（前年同期比53.3%増）、営業利益3,108百万円（同41.4%増）、経常利益3,089百万円（同41.6%増）、四半期純利益1,733百万円（同40.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(不動産販売事業)

不動産販売事業におきましては、ファミリーマンション「ロジェシリーズ」のプレサンスロジェ横濱TENN? CH?（総戸数180戸）等の販売が順調に推移いたしました。その結果、ワンルームマンション売上高5,380百万円（351戸）、ファミリーマンション売上高6,562百万円（180戸）、シニア向けマンション売上高1,091百万円（36戸）、一棟販売売上高1,301百万円（121戸）、その他不動産販売事業収入627百万円（25戸）となり、不動産販売事業の合計売上高は14,962百万円（前年同期比53.7%増）、セグメント利益は2,992百万円（同39.8%増）となりました。

(その他)

その他の不動産賃貸事業等におきましては、自社保有物件が堅調に稼働いたしました。その結果、その他の売上高は434百万円（前年同期比40.5%増）、セグメント利益は220百万円（同54.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ1,040百万円増加し、8,555百万円（前期末比13.9%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は192百万円（前年同期は3,579百万円の増加）となりました。

これは主に、たな卸資産が1,360百万円減少したものの、工事代金の支払により仕入債務が3,860百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は76百万円（前年同期は100百万円の減少）となりました。

これは主に、定期預金を50百万円預入れたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は1,309百万円（前年同期は796百万円の減少）となりました。

これは主に、積極的に開発用地を取得したことに伴い、金融機関からの借入金が1,657百万円増加したこと及び配当金を347百万円支払ったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力事業である不動産販売事業は、各種不動産関連法規の改廃、景気変動、原材料価格、土地価格、金利動向及び住宅税制並びにその他税制の影響を受けやすいため、景気の悪化、金利の上昇、税制の改定、マンション開発用地の価格上昇及び原材料価格の上昇が発生した場合には、顧客の購買意欲の低下につながり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要の主なもの、不動産販売事業の開発用地取得資金及び物件開発資金であります。開発用地取得資金は主に金融機関からの借入によって調達すること、物件開発資金は内部留保による自己資金で対応することで、金融費用の低減及び資本コストの管理に努めております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは「既存概念や枠にとらわれず、常に創意工夫をし、都市と人間の最適な環境創造（時代の選別に耐えられる真に価値あるマンションの提供）を通じて社会に貢献する」を経営理念としており、この経営理念を通じてステークホルダー（利害関係者）に貢献することが社会的責任であると認識しております。

この社会的責任を果たすためには、当社グループの経営資源である「優秀な人材」の確保と教育を通じて、利益計画を達成し得る組織を維持することが必要不可欠であると考えております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000
計	240,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,940	73,940	東京証券取引所 (市場第二部)	当社は単元株制度は採用していません。
計	73,940	73,940	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法第236条、会社法第238条及び会社法第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年3月8日 臨時株主総会決議(平成19年3月19日 取締役会決議)

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	1,415(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,415(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	167,000
新株予約権の行使期間	自平成21年4月1日 至平成23年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 167,000 資本組入額 83,500
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> 新株予約権者は権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を有しているものとする。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> 新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要するものとする。 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議から、退職による権利喪失者の当該数を控除したものであります。

2. 当社が株式分割又は併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行なわれ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、新株予約権が承継される場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

3. 株式の分割及び調整前払込金額を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(併合の場合は減少株式数を減ずる)

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日		73,940		1,123,854		1,053,854

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、タワー投資顧問株式会社から平成22年6月28日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年6月14日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1-2-18	9,782	13.23

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 73,940	73,940	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	73,940	-	-
総株主の議決権	-	73,940	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	199,500	195,600	177,000
最低（円）	168,800	163,100	166,500

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,605,211	7,514,335
受取手形及び売掛金	42,243	33,153
販売用不動産	9,188,846	7,724,908
仕掛販売用不動産	15,385,611	18,209,573
原材料及び貯蔵品	1,494	2,225
その他	531,777	815,527
流動資産合計	33,755,183	34,299,723
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産(純額)	1 2,937,466	1 2,969,097
建設仮勘定	360,308	354,053
その他(純額)	1 211,335	1 198,656
有形固定資産合計	3,509,110	3,521,808
無形固定資産	4,666	4,908
投資その他の資産	498,901	501,575
固定資産合計	4,012,678	4,028,292
資産合計	37,767,862	38,328,016
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,342	3,869,945
短期借入金	970,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,138,800	4,789,200
未払法人税等	1,339,523	728,164
前受金	425,411	981,780
賞与引当金	45,942	28,395
その他	894,627	693,505
流動負債合計	4,823,647	11,090,990
固定負債		
長期借入金	11,303,000	6,965,200
役員退職慰労引当金	248,035	239,785
固定負債合計	11,551,035	7,204,985
負債合計	16,374,682	18,295,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,123,854	1,123,854
資本剰余金	1,053,854	1,053,854
利益剰余金	19,216,152	17,852,306
株主資本合計	21,393,861	20,030,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	681	2,024
評価・換算差額等合計	681	2,024
純資産合計	21,393,179	20,032,040
負債純資産合計	37,767,862	38,328,016

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	10,042,276	15,397,043
売上原価	6,819,592	10,942,474
売上総利益	3,222,684	4,454,568
販売費及び一般管理費	1,023,803	1,345,611
営業利益	2,198,881	3,108,957
営業外収益		
受取利息	254	102
受取配当金	10	170
違約金収入	1,399	12,681
その他	3,260	10,231
営業外収益合計	4,923	23,184
営業外費用		
支払利息	21,060	42,316
営業外費用合計	21,060	42,316
経常利益	2,182,744	3,089,824
特別利益		
固定資産売却益	-	495
特別利益合計	-	495
特別損失		
投資有価証券評価損	-	9,787
固定資産売却損	-	83
固定資産除却損	-	1,122
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	24,500
特別損失合計	-	35,494
税金等調整前四半期純利益	2,182,744	3,054,825
法人税等	952,050	1,321,280
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,733,545
四半期純利益	1,230,694	1,733,545

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,182,744	3,054,825
減価償却費	26,555	38,650
賞与引当金の増減額(は減少)	13,650	17,547
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,751	8,250
受取利息及び受取配当金	264	272
支払利息	21,060	42,316
固定資産売却損益(は益)	-	411
固定資産除却損	-	1,122
投資有価証券評価損益(は益)	-	9,787
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	24,500
たな卸資産の増減額(は増加)	2,812,884	1,360,024
仕入債務の増減額(は減少)	241,456	3,860,602
前受金の増減額(は減少)	20,884	556,369
未払消費税等の増減額(は減少)	44,614	189,733
未収消費税等の増減額(は増加)	705	215,347
その他	118,356	14,753
小計	5,159,457	559,204
利息及び配当金の受取額	377	551
利息の支払額	21,900	44,399
法人税等の支払額	1,558,781	707,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,579,152	192,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	99,981	28,542
有形固定資産の売却による収入	-	2,282
投資有価証券の取得による支出	300	299
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,281	76,559
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	515,000	970,000
長期借入れによる収入	750,000	4,905,000
長期借入金の返済による支出	1,740,000	4,217,600
配当金の支払額	321,901	347,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	796,901	1,309,534
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,681,970	1,040,875
現金及び現金同等物の期首残高	4,904,599	7,514,335
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,586,569	8,555,211

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前四半期純利益は、24,500千円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	
	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、333,851千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、305,474千円であります。
2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 (分譲マンション共同事業者) 株式会社日商エステム 440,000千円 株式会社プロヴァンスコーポレーション 220,000千円 計 660,000千円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売手数料 403,666 千円	販売手数料 615,294 千円
広告宣伝費 25,643 千円	広告宣伝費 48,600 千円
役員報酬 85,920 千円	役員報酬 79,080 千円
給与手当 292,755 千円	給与手当 311,143 千円
賞与 814 千円	賞与 200 千円
賞与引当金繰入額 16,950 千円	賞与引当金繰入額 21,572 千円
退職給付費用 1,675 千円	退職給付費用 1,650 千円
退職金 2,550 千円	退職金 3,500 千円
役員退職慰労引当金繰入額 8,001 千円	役員退職慰労引当金繰入額 8,250 千円
減価償却費 5,451 千円	減価償却費 7,019 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 7,586,569	現金及び預金勘定 8,605,211
現金及び現金同等物 7,586,569	預入期間が3か月を超える定期預金 50,000
	現金及び現金同等物 8,555,211

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 73,940株
2. 自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	369,700	5,000	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	不動産販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,733,163	309,113	10,042,276	-	10,042,276
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,733,163	309,113	10,042,276	-	10,042,276
営業利益	2,140,662	143,195	2,283,857	(84,975)	2,198,881

(注) 1. 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり分類しております。

不動産販売事業 マンションの販売、販売委託、マンション販売に付随する業務

その他事業 不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理業、マンションの内装工事等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、マンションの企画開発と販売を主たる事業としており、「不動産販売事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	14,962,869	14,962,869	434,174	15,397,043
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	14,962,869	14,962,869	434,174	15,397,043
セグメント利益	2,992,710	2,992,710	220,532	3,213,243

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理業、マンションの内装工事等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,992,710
「その他」の区分の利益	220,532
全社費用(注)	104,286
四半期連結損益計算書の営業利益	3,108,957

(注) 全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 6 月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 6 月30日)

該当事項はありません。

(スtock・オプション等関係)

当第 1 四半期連結会計期間 (自平成22年 4 月 1 日 至平成22年 6 月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第 1 四半期連結会計期間 (自平成22年 4 月 1 日 至平成22年 6 月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 6 月30日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 289,331.61円	1株当たり純資産額 270,922.92円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 16,644.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、新株予約権の行使価格が期中平均株価を上回っており、1株当たり四半期純利益が希薄化しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 23,445.30円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 23,417.74円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	1,230,694	1,733,545
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,230,694	1,733,545
期中平均株式数(株)	73,940	73,940
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	87
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

株式会社プレサンスコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 和久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレサンスコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プレサンスコーポレーション及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月6日

株式会社プレサンスコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 和久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレサンスコーポレーションの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プレサンスコーポレーション及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。